

第49回 岡山支部評議会資料

1. 平成27年度決算について
2. 平成27年度事業実施結果について
3. 「晴れの国から『健活企業』応援プロジェクト」の進捗について

平成28年7月22日(金)



全国健康保険協会 岡山支部

協会けんぽ

議題1 平成27年度決算について

1 協会けんぽ(医療分)の決算見込み

(単位:億円)

		26年度		27年度		
		決算	(前年度比)	決算見込み	(前年度比)	
収 入	保険料収入	77,342	(2,464)	80,461	(3,119)	ポイント1 (要因①)
	<伸び率>		<3.3%>		<4.0%>	
	国庫補助等	12,559	(365)	11,815	(▲744)	ポイント1 (要因②)
	その他	1,134	(915)	142	(▲992)	
計	91,035	(3,744)	92,418	(1,383)		
	<伸び率>		<4.3%>		<1.5%>	
支 出	保険給付費	50,739	(1,760)	53,961	(3,221)	ポイント2 (要因①)
	<伸び率>		<3.6%>		<6.3%>	
	拠出金等	34,854	(▲32)	34,172	(▲682)	ポイント2 (要因②)
	[前期高齢者納付金]	[14,342]	(▲125)	[14,793]	(451)	
	[後期高齢者支援金]	[17,552]	(451)	[17,719]	(166)	
	[老人保健拠出金]	[1]	(0)	[1]	(0)	
	[退職者給付拠出金]	[2,959]	(▲358)	[1,660]	(▲1,299)	
その他	1,716	(157)	1,832	(116)		
計	87,309	(1,884)	89,965	(2,656)		
	<伸び率>		<2.2%>		<3.0%>	
単年度収支差		3,726	(1,860)	2,453	(▲1,273)	ポイント3
準備金残高		10,647	(3,726)	13,100	(2,453)	

2 協会けんぽ(医療分)の決算見込みのポイント

【ポイント1】

収入は9兆2,418億円

☛ 前年度比1,383億円の増加

《主な要因》

①保険料収入の増加(3,119億円)

…被保険者数(対前年度比+3.2%)、賃金(同+0.9%)

②その他収入の減少(▲992億円)

…前年度の一時的な増加による反動減

【ポイント2】

支出は8兆9,965億円

☛ 前年度比2,656億円の増加

《主な要因》

①保険給付費の増加(3,221億円)

…加入者数(対前年度比+2.2%)、
一人当たり医療費(医療給付費)(同+4.4%)

②高齢者医療に係る拠出金等の総額が減少(▲682億円)

…総報酬割の拡大や退職者医療制度の新規適用の終了、25年度の概算納付分の戻り(精算)

【ポイント3】

収支差は2,453億円

☛ 前年度比1,273億円の減少

※その他収入の反動減(▲992億円)による影響が大きく、この影響を考慮した実質的な収支差は前年度と比較すると、ほぼ横ばい(微減)となっている。

3 (参考)平成27年度決算の増減要因と主要計数の推移

① 収支差の減少に与えた要因の内訳

(単位:億円)

収入の変動要因	収入	27年度 (27年度料率設定時→27決算見込)		
		金額	影響総額に対する割合(%)	
収入	①保険料収入の増による影響	1,940	99.0	
	被保険者数の増	1,260	64.3	
	標準報酬月額増	420	21.4	
	賞与の増	320	16.3	
	その他	▲60	-3.1	
	②その他の影響	20	1.0	
	計	1,960	100	
支出の変動要因	支出	①保険給付費の増による影響	1,450	96.7
		加入者数の増	640	42.7
		一人当たり給付費の伸び率の増	810	54.0
		②その他の影響	50	3.3
		計	1,500	100
◎影響総額(収支差への影響)		450	100%	

- (注) 1. 端数整理のため、整数が整合しない場合があること。
 2. 「保険料収入の増による影響」のうち、「その他」は収納率や育児免除等の影響である。
 3. 収入の「その他の影響」には国庫補助の減による影響も含まれる。
 4. 支出の「その他の影響」には拠出金の増による影響も含まれる。

② 単年度収支差と準備金残高等の推移

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
単年度収支差(億円)	▲2,290	▲4,893	2,540	2,589	3,104	1,866	3,726	2,453
準備金残高(億円)	1,539	▲3,179	▲638	1,951	5,055	6,921	10,647	13,100
保険料率(全国平均:%)	8.20	8.20	9.34	9.50	10.00	10.00	10.00	10.00

準備金残高も積みあがり、全国の平均保険料率の引下げも議論される中で、加入者の負担軽減を図る施策も考えられます。岡山支部は、加入者の皆様から生活習慣病予防健診の健診項目や費用等について多くの意見をいただいております。その上で「生活習慣病予防健診の補助額の引上げ」を加入者の皆様の負担軽減策の一つとして考え、本部へ要望しています。

4 岡山支部と全国の収支差(地域差分等)について

(単位:百万円)

	収入計	支出計	収支差		
			計	全国平均分	地域差分等
岡山	150,909	150,194	(A) 715	(B) 840	(C) ▲125
全国計	8,059,944	8,014,730	45,214	45,214	0

(A) 岡山支部の実績見込みとしての収支差

(B) 岡山支部の収支が全国平均並みであった場合の収支差

(C) この数値の絶対値(125百万円)が29年度料率算定時の支出に加算

【岡山支部】

収支差(地域差分等)はマイナス125百万円であるため、
29年度保険料率算定時の支出に125百万円が加算

※参考:保険料率換算で、0.01%料率が引き上がる方向に影響。ただし、平成27年度の総報酬額の実績で除して算出したものであり、平成29年の保険料率算定時には平成29年度の総報酬額の見込値で除して保険料率を算定するため今回と異なる場合がある。

(注)医療給付費等地域差分の考え方(岡山支部の場合)

加入者一人当たり医療給付費の全国平均からのかい離幅の実績が、保険料率算定時における見込みより高く、つまり、思ったより医療費が使われた影響を表しているものです。

(例)

- ① 27年度保険料率算定時の医療給付費の全国平均を20万円とし、岡山支部の医療給付費は全国平均より4万円高い24万円と想定して保険料率を算定
- ② 決算時では、結果として岡山支部の医療給付費は想定した24万円より3万円高い27万円
- ③ 3万円が予想より収支悪化した額となり、地域差分は3万円のマイナス(赤字のイメージ)

5 東日本大震災に伴う特例的取扱いについて

東日本大震災に伴う全支部負担分について

福島支部における波及増と協会負担分の窓口負担減免額を合算した額のうち、総報酬額の0.01%を超える分については、全支部での負担とされている

【全支部負担分の額】

平成27年度：福島支部 1,557,310千円(暫定値)

【協会負担分の窓口負担減免額】(窓口負担を公費でみることにより医療費の伸びがあった部分)

福島支部における協会負担分の窓口負担減免額について、29年度の都道府県単位保険料率の算定時には、27年度の協会負担分に係る額のうち、総報酬額の0.01%を超える分が29年度の医療給付費の見込額から除かれ、除いた分は全支部において共通料率で負担。

【波及増分】(震災前と比較して、医療単価比が全国平均を上回る部分)

福島支部の加入者1人当たり医療費とそれ以外の全支部の加入者1人当たり医療費との比率(医療単価比)が、震災前の平成22年度から上回る部分については、今回の収支(27年度)において全支部で負担。

※27年度においては、22年度に比べて医療単価比が2.2%大きくなっているため、2.2%分が全支部での負担となる見込み

6 (参考)加入者数の推移、加入者1人当たり医療給付費

① 加入者数の推移(全国と岡山支部)

加入者数	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
岡山支部	707,204	699,994 (▲1.02%)	696,247 (▲0.54%)	699,722 (0.50%増)	700,820 (0.16%増)	706,819 (0.86%増)
全国	34,845,340	34,876,841 (0.09%増)	35,103,411 (0.65%増)	35,643,348 (1.54%増)	36,392,457 (2.10%増)	37,164,935 (2.12%増)

(単位:人)

※ 数値は年度末時点
※ ()は前年比

② 【全国】加入者1人当たり医療給付費の伸びの推移(当年3月～翌年2月)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
1人当たり医療給付費	2.4	1.9	1.7	2.0	4.4
入院	1.6	3.5	1.8	1.5	3.7
入院外	1.4	1.0	0.7	1.8	3.0
歯科	1.2	1.0	0.1	2.9	1.9
調剤	7.3	1.9	4.7	2.9	10.2

(単位:%)

※ 27年度における1人当たり医療給付費の伸びは+4.4%となっており、これを診療種別ごとで見ると、それぞれ入院+3.7%、入院外(調剤を除く)+3.0%、歯科+1.9%、調剤+10.2%との伸びとなっており、歯科を除いていずれも高い伸びとなっているが、調剤の伸び率が特に高くなっている。

7 (参考)医療給付費の伸び率

【岡山支部】

(単位:千円)

	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
	実績	実績	伸び率	実績	伸び率	実績	伸び率	実績	伸び率	実績	伸び率	
入院	27,947,903	27,880,514	▲0.24%	28,622,413	2.66%	28,879,865	0.90%	29,320,941	1.53%	30,660,072	4.57%	
入院外	36,758,918	37,398,378	1.74%	37,064,689	▲0.89%	37,624,306	1.51%	38,614,234	2.63%	40,171,994	4.03%	
歯科	8,979,449	9,053,280	0.82%	9,076,753	0.26%	9,163,084	0.95%	9,496,367	3.64%	9,759,143	2.77%	
薬剤	11,658,757	12,555,874	7.69%	12,759,461	1.62%	13,309,898	4.31%	13,676,381	2.75%	15,636,278	14.33%	
全体	85,345,027	86,888,046	1.81%	87,523,316	0.73%	88,977,153	1.66%	91,107,923	2.39%	96,227,487	5.62%	

【全国計】

(単位:千円)

	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
	実績	実績	伸び率	実績	伸び率	実績	伸び率	実績	伸び率	実績	伸び率	
入院	1,293,528,969	1,309,634,167	1.25%	1,363,565,736	4.12%	1,401,148,864	2.76%	1,452,946,927	3.70%	1,535,845,534	5.71%	
入院外	1,632,295,314	1,656,727,208	1.50%	1,674,227,206	1.06%	1,711,245,435	2.21%	1,772,073,752	3.55%	1,883,815,214	6.31%	
歯科	425,469,115	434,232,229	2.06%	438,435,050	0.97%	444,250,021	1.33%	466,701,896	5.05%	485,123,938	3.95%	
薬剤	677,004,882	725,129,047	7.11%	738,888,408	1.90%	785,632,885	6.33%	822,376,605	4.68%	938,734,796	14.15%	
全体	4,028,298,280	4,125,722,651	2.42%	4,215,116,400	2.17%	4,342,277,205	3.02%	4,514,099,180	3.96%	4,843,519,482	7.30%	

※ 22～26年度については協会けんぽ事業年報、27年度については協会けんぽ事業月報(平成27年4月～平成28年3月)から作成していること。

8 (参考)平成27年度支部予算と実績

平成27年度 執行実績

【その他の保健事業】

(単位:円)

事 項		予算額(枠)	執行済額	予算残	執行率
保健事業経費	その他保健事業経費	983,000	274,277	708,723	27.9%

【広報・意見発信経費】

(単位:円)

事 項		予算額(枠)	執行済額	予算残	執行率
保険給付等業務経費	広報経費 (印刷製本費ほか)	4,461,000	2,771,975	1,689,025	62.1%
企画サービス向上 関係経費	広報経費				
	関係団体との連携・意見 発信に係る経費				
	広報意見発信経費 (特別計上)	0	0	0	—
計		4,461,000	2,771,975	1,689,025	62.1%

議題2 平成27年度事業実施結果について

1 平成27年度事業実施結果のポイント

(1) 企画総務グループ関係①

地域医療構想への意見発信

岡山県保健医療計画策定協議会並びに同地域医療構想部会での意見発信

- ☛ 協議会・部会へ支部長が委員として出席
(県南東部、真庭圏域に保険者代表の委員として参画へ)

●平成30年度に向けた意見発信

医療や介護の各種計画や、国民健康保険制度の都道府県化等が、いずれも平成30年度にスタートします。厚生労働省や都道府県では、平成28年度にそれらの基本的な方針が議論・決定され、平成29年度には具体的な中身の議論が行われ、決定される見込みです。

●地域医療構想調整会議への委員としての参画

県の保健医療計画については、医療審議会・保健医療計画策定協議会において承認されました。今後は、各構想区域ごとに地域医療構想調整会議を設け、この場で具体的な議論が行われます。5つの調整会議のうち、県南東部、真庭圏域の委員として協会けんぽ岡山支部職員が参画しています。また、残り3つの調整会議にも医療保険者が参画します。

構想区域	地域医療構想調整会議名	医療保険者の参画状況
県南東部	県南東部 地域医療構想調整会議	全国健康保険協会岡山支部、健康保険組合
県南西部	県南西部 地域医療構想調整会議	後期高齢者医療広域連合
高梁・新見	高梁・新見 地域医療構想調整会議	共済組合
真庭	真庭圏域 地域医療構想調整会議	全国健康保険協会岡山支部
津山・英田	津山・英田圏域 医療構想調整会議	健康保険組合

(1) 企画総務グループ関係②

地域の実情に応じた医療費適正化の総合的対策

加入者利益の実現に資する新たな協定の締結

- 地域に即した効果的な保健事業を展開

● 協定締結

地域の皆さまの健康寿命の延伸を目指し、両者が連携して、健康づくりに関する広報や特定健診やがん検診の受診しやすい環境整備、CKD等の重症化予防、ジェネリック医薬品の使用促進の情報共有等、地域に即した効果的な保健事業を展開することを目的としています。

[27年度に協定を締結した機関]

- ・平成27年4月30日 岡山市
- ・平成27年7月7日 岡山県
- ・平成27年11月17日 四師会並びに県栄養士会の医療関係5団体
- ・平成28年2月17日 津山市

なお、28年度には、健康経営に取り組む事業所の普及のため、県内経済6団体及び社会保険労務士会と健康づくりの推進に向けた連携協定を締結しています。

(1) 企画総務グループ関係③

ジェネリック医薬品の更なる使用促進

国は、ジェネリック医薬品の使用割合について、2017年半ばに70%以上との中間目標を設定するとともに、2018～2020年度末までのなるべく早い時期に80%以上とすることを目標

- ジェネリック医薬品の更なる使用促進及び関係機関との連携強化の促進

27.4月

使用割合

61.3%

27年度

28.3月

使用割合

65.2%

28年度

29年度

30年度

80%以上へ

【27年度の主な取組】

- ・ジェネリック医薬品に切り替えた場合の自己負担軽減額等のお知らせの実施
- ・「希望シール」等の配布
- ・軽減額通知送付後も未切替者である加入者へアンケート等を送付
→県薬剤師会等にアンケート結果を情報提供

- ジェネリック医薬品の使用割合
65.2%(全国平均65.0%)(数量ベース)

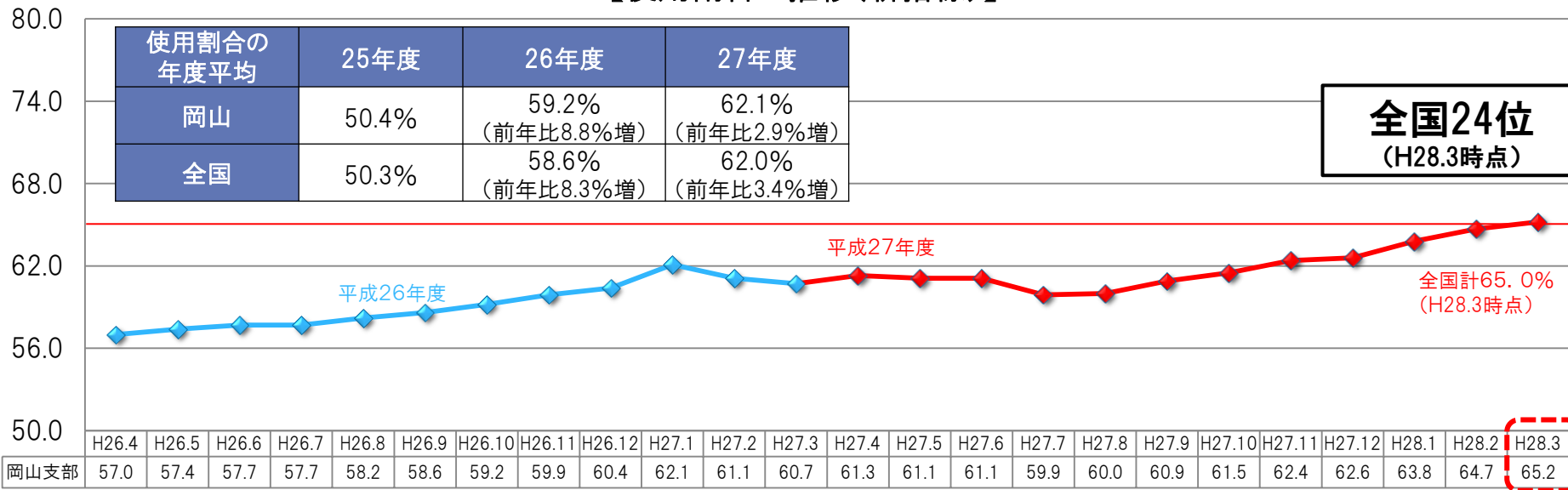
【28年度の主な取組】

- ・県、医療関係団体等と連携したイベントの開催
→平成28年度「薬立つフォーラム」への参画
- ・ジェネリック医薬品未切替者へのアンケート結果を踏まえた新たな使用促進策の検討
- ・お試し調剤に係る広報チラシの作成等を通じた使用促進
- ・医療機関等へのアンケート調査の実施
→ジェネリック医薬品の使用割合が高い(低い)市町村にある医療機関や保険調剤薬局に対して、訪問によるアンケート調査の実施。使用割合が高い(低い)原因等を分析。
アンケート結果を踏まえた更なる取組の検討。

(1) 企画総務グループ関係④(参考)

●ジェネリック医薬品の使用状況(調剤分・数量ベース)

【使用割合の推移(新指標)】



注1. 協会けんぽ(一般分)の調剤レセプト(電子レセプトに限る)について集計したもの(算定ベース)。

注2. 「数量」とは、薬価基準告示上の規格単位ごとに数えた数量をいう。

注3. 平成24年4月以降は、後発医薬品(数量ベース)の算出から、経腸成分栄養剤、特殊ミルク製剤、生薬及び漢方製剤は除外している。このことによる平成24年4月のジェネリック割合(数量ベース)への影響は+2.3%ポイントとなっている。

注4. 「新指標」は、[後発医薬品の数量] / ([後発医薬品のある先発医薬品の数量] + [後発医薬品の数量]) で算出している。医薬品の区分は、厚生労働省「各先発医薬品の後発医薬品の有無に関する情報」による。

●ジェネリック医薬品軽減額通知の結果

年度	通知対象条件	通知対象者数		軽減効果人数 (切替率)	軽減額/月
27年度 (第1回)	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 35歳以上の加入者 ➢ 軽減効果額は医科600円以上、調剤100円以上 	岡山	約3万人	約0.9万人 (28.9%)	約1,300万円
		全国	約181万人	約51万人 (28.1%)	約73,000万円

※ 平成28年2月通知分の効果額は、28年8月頃公表予定

(1) 企画総務グループ関係⑤

組織や人事制度の適切な運営と改革

ミッション達成を目指した全職員参加型の業務遂行による部門間連携の更なる強化

- 企画及び業務推進・改善委員会(WG)の設置、岡山支部が目指す組織風土定着の促進

● 企画及び業務推進・改善委員会(WG)の設置

27年度事業計画に掲げた「人材育成」、「業務改革・改善の推進」及び「組織や人事制度の適切な運営と改革」を実現すべく、「積極的に課題を見出し、主体的に課題を解決できる職員の自主性」「より困難な業務領域に挑戦する職員の向上心」「創造的業務を通じた職員の企画力」の向上を目的に設置。

● 「岡山支部宣言」による組織風土定着の促進

自主性、気づき力、加入者サービスの向上等を目的に策定。

【岡山支部宣言】

④ 思いやり!!

職場の大切な仲間を思いやり、仲間の成長を願うこと(教育、指導)ができます。

④ 解決力！ポジティブな挑戦力!!

現状の仕事に満足することなく、今より困難な領域に挑戦することができます。

④ やるぞ！あいさつ!!

誰にでも気持ち良いあいさつができます。

④ マメなハウレンソウ!!

報告・連絡・相談をマメにすることができます。

(2)保健グループ関係①

健診・保健指導実績表

			平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
			件数	実施率	件数	実施率	件数	実施率
健診	被保険者	対象者		—	246,089	—	246,095	—
		生活習慣病予防健診	115,436	48.4	123,229	50.1	147,600	60.0
		事業者健診	15,849	6.6	(※1)13,136	4.9	36,900	15.0
	被扶養者	対象者	75,125	—	74,728	—	75,526	—
		特定健診	14,186	18.9	15,734	21.1	16,600	22.0
保健指導	被保険者	対象者	26,459	—	26,955	—	36,900	—
		特定保健指導 (6か月後評価)	5,265	19.9	3,508	13.0	(※2) 8,370	(※2) 22.7
	被扶養者	対象者	1,215	—	1,547	—	(※2) 1,511	—
		特定保健指導 (6か月後評価)	39	3.2	94	6.1	(※2) 287	(※2) 19.0

(※1)システムから抽出(参考値)

(※2)初回面談における数値

(2) 保健グループ関係②

生活習慣病予防健診	平成27年度実績		
	件数	実施率	全国平均
生活習慣病予防健診	123,229	50.1%	48.0%

【27年度の主な取組】

- ・被保険者で経年未利用者を抽出し、個別勧奨(約2,500名)を実施
- ・新規適用事業所へ案内パンフレット一式送付(年2回)
- ・健診機関に受診勧奨の強化を依頼

【28年度の主な取組】

- ・事業所訪問による受診勧奨
(対象者数の多い事業所で、生活習慣病予防健診を利用されていない200事業所)
- ・連携協定を締結している市町村からの事業者健診データの取得
- ・社会保険労務士会へ事業者健診データの取得勧奨を委託

特定健診	平成27年度実績		
	件数	実施率	全国平均
特定健診	15,734	21.1%	21.0%

【27年度の主な取組】

- ・協会独自の集団健診を実施し、オプション項目を2種類(骨密度、血管年齢測定)提供
- ・協会独自の集団健診の地域(倉敷市)を拡大(受診者数:岡山1,502人、倉敷530人)

【28年度の主な取組】

- ・連携協定を締結している市町村との特定健診の共同開催
- ・大手スーパーと連携しインセンティブ付加型の特定健診実施(3会場)
- ・特定健診の地域と会場数の拡大

(2) 保健グループ関係③

保健指導	平成27年度実績		
	件数	実施率	全国平均
特定保健指導	3,508	13.0%	13.0%

【27年度の主な取組】

- ・健診機関へ健診当日の特定保健指導実施における実地確認
- ・被扶養者の特定健診当日に初回面談の実施

【28年度の主な取組】

- ・特定保健指導委託先の拡大
- ・健診後の案内(利用券等)方法の変更
- ・専門業者へ継続支援を委託

健康づくり事業

【27年度の主な取組】

- ・事業所ごとの健診結果分析に基づく健康対策事業の実施(コラボヘルス)
(3事業所とのコラボヘルス実施、県主催講演会で取組を好事例として発表)
- ・禁煙対策として禁煙外来に係るポスターを県・社会保険協会と連名で作成し、禁煙成功者については社会保険協会から1人2千円のクオカードが付与されるインセンティブを提供
- ・事業所健康カルテ(「健活企業カルテ」)ドラフト版の作成

【28年度の主な取組】

- ・「晴れの国から『健活企業』応援プロジェクト」
(健康宣言事業所へ「健活企業カルテ」にて健康課題を示し、健康づくりメニューの定着化を提案)
- ・CKDの重症化予防事業のスキーム構築と予防事業をスタート
(新たな国民病とされる糖尿病の重症化対策)

(3) 業務グループ関係①

サービス向上のための取組

① 給付金の受付から振込までの日数短縮

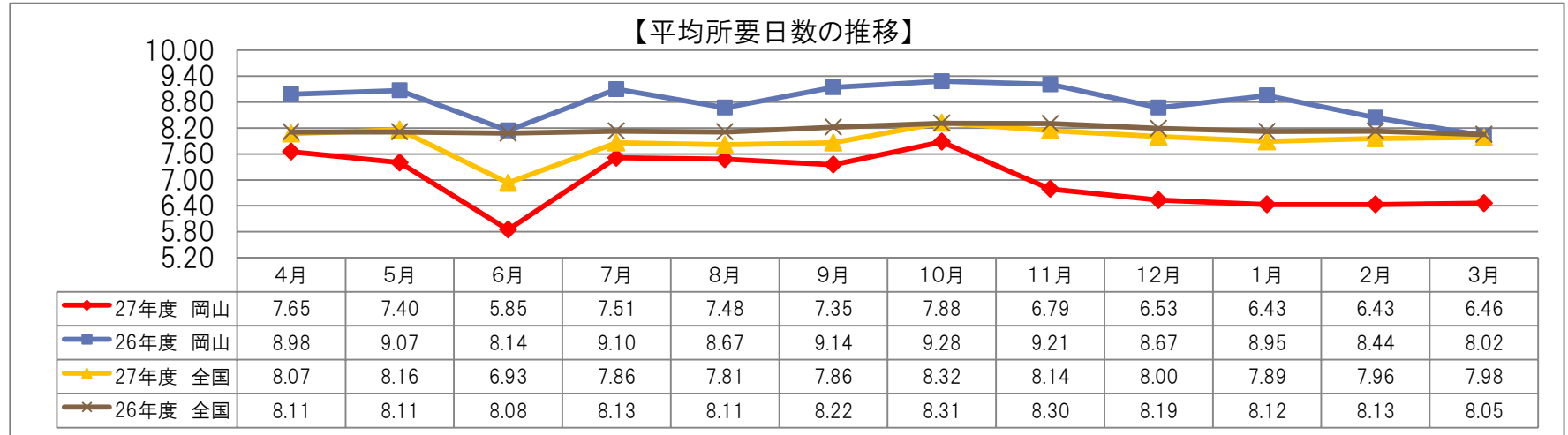
(協会けんぽでは、6種の現金給付について所要日数に係るサービススタンダードを「10営業日」としています。)

☛ 平均所要日数7.05日(対前年同月比▲1.74日、全国平均7.98日) 全国13位

② お客様満足度の向上のための各種取組

☛ 窓口サービス全体としての満足度94.2%(対前年比▲3.6%ポイント)

● 平成26年度と平成27年度の平均所要日数対比



【27年度の主な取組】

所要日数が減少した要因として、システム刷新により一目で経過日数が確認ができ進捗管理を行うことができたこと、また、従来は審査結果を手書していたものが、画面審査によることでスピードがアップしたことが挙げられる。あわせて、審査における役割分担を明確にした。

(3) 業務グループ関係②

● 平成27年度お客様満足度調査

- ・窓口アンケート調査 94.2%(対前年比▲3.6%) 全支部平均:96.8%
- ・架電調査 60.0%(対前年比▲2.9%) 全支部平均:57.8%

→ 架電調査で満足度が下がった項目(表情のある声のトーン、聞き取りやすい適切なスピードや発音、共感を得られる話の受け止め等)を網羅した、「電話対応チェックシート」を作成(28年5月)

被扶養者資格の再確認業務

日本年金機構との連携、一定規模事業所への文書・電話による再督促の実施

- 全国で約7.3万人の被扶養者解除の届出漏れを確認、高齢者医療制度への支援金等に対する財政効果は推計で約31.5億円(岡山支部加入事業所の届書提出率86.54%(前年比0.08%増、全国平均85.52%))

27年度結果	全国	岡山支部
対象被扶養者	約742万人	約13万5千人
削除人数	約7.3万人	1,608人
効果額(推計)	約31.5億円	約7,000万円
届書提出率	85.52%	86.54%

【27年度の主な取組】

未提出事業所への対策強化

- 被保険者数50人～99人の16事業所へ催告文書を発送。
最終的に、削除人数8名増の1,616人(提出率86.81%)となる。
(昨年度削除人数1,521人)

(3) 業務グループ関係③

給付適正化のための審査業務の強化

① 柔道整復施術療養費の請求者等への照会強化等による適正受診の促進

☛ 月平均の照会件数159件(年間1,910件)

② 事業所立入検査の実施等不正請求の防止強化

☛ 立入検査23件実施(26年度6件)

● 柔道整復施術療養費に係る照会件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
決定件数	19,442	19,455	20,117	20,393	21,476	21,406	20,792	20,982	20,649	20,275	18,982	18,327	224,296
目標件数	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	1,800
照会件数	175	215	161	151	22	295	152	120	159	157	179	124	1,910

【27年度の主な取組】

① 柔道整復施術療養費の請求者等への照会強化等による適正受診の促進

- ・ 3部位10日以上・2部位15日以上の施術に係る患者照会の実施
- ・ 審査会での指摘や申請傾向を踏まえ、疑義のある施術所に係る積極的な患者照会を実施
- ・ 柔道整復施術療養費の制度周知
 - 〔 加入者への照会時に柔道施術療養費に関するチラシ同封
 - 〔 研修会、説明会などの機会をとらえた周知啓発

② 事業所立入検査の実施等不正請求の防止強化

- ・ 保険給付適正化プロジェクトチームによる対応
- ・ 傷病手当金、出産手当金において、資格取得及び月額変更から3か月以内の請求については、雇用関係等が適正であるか確認を行う
- ・ 不正請求の疑いがある場合、適宜、立入検査を実施

(4)レセプトグループ関係①

レセプト点検の効果的な推進

- ①内容点検：自動点検の活用及び、点検業務の一部外部委託による効率的な点検業務の推進
点検事例等の情報共有及び、支部内研修の充実等による点検員のスキルアップ
- ②資格点検：請求前資格確認による効率的な医療機関返戻の実施及び、資格点検の全件実施による
無資格受診に係る返納金請求の徹底を継続的に実施
- ③外傷点検：負傷原因の要照会者への全件照会及び、未回答者への再照会業務を継続的に実施

● 加入者1人当たり効果額の推移

点検項目	平成26年度 実績	平成27年度 実績	全国順位
内容点検	314円	184円	42位→47位
内容点検 (診療内容等査定効果額)	152円	115円	12位→25位
資格点検	1,177円	1,266円	15位→15位
外傷点検	370円	505円	3位→1位

【27年度の主な取組】

- ・ 資格点検、外傷点検においては、点検の徹底により、前年の効果額を上回る実績としており、平成28年度も今年度を踏襲した事業を継続して実施
- ・ 内容点検については、点検員の欠員及び新規採用点検員の育成もあり、目標達成に至らず、平成28年度においては、より効率的な自動点検を行うために他支部情報の共有及び、面談による指導や研修などによる点検員のスキルアップに努める

(4)レセプトグループ関係②

積極的な債権回収業務

- 弁護士名催告による発生債権の早期回収の推進 ▶ 弁護士名文書催告501名(941件)分実施
- 法的手続きによる債権回収の強化 ▶ 法的手続き40件実施
- 資格喪失後受診等に伴う債権の保険者間調整による債権回収の推進
▶ 債権の保険者間調整112件(28,245,213円)

● 債権回収率の推移

債権種別	平成26年度 実績	平成27年度 実績	伸び率
返納金債権(現年度)	69.50%	83.76%(5位)	+14.26%
返納金債権(前年以前+現年)	39.60%	61.03%(8位)	+21.40%
損害賠償金債権(現年度)	97.63%	91.68%(39位)	▲5.95%
損害賠償金債権(前年以前+現年)	82.40%	84.03%(35位)	+1.63%

● 法的措置実施件数

	目標件数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
H26年度	30	2	0	0	6	0	16	0	5	0	0	6	0	35
H27年度	40	0	0	1	9	5	9	0	0	0	0	0	16	40
H28年度	50	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【27年度の主な取組】

- ・ 弁護士名催告について、平成26年度より委託件数を50件/月に拡充し実施、支部による2回目以降催告と比べ、回収額・率において、効果が見込まれることから、平成28年度よりさらに80件/月に拡充
- ・ 法的措置については、支部目標30件(H26)→40件(H27)→50件(H28)と積極的に目標向上し、推進
- ・ 保険者間調整はH27年1月より開始され、平成27年度本格稼働。平成27年度全返納金の収納金額の内、約22%を占める重要回収手法となっているため、ターンアラウンド等により、平成28年度も積極的に活用予定

議題3 「晴れの国から『健活企業』 応援プロジェクト」の進捗について

1 「晴れの国から『健活企業』応援プロジェクト」普及に向けた取組

1-1 「晴れの国から『健活企業』応援プロジェクト」について

「健活企業」は、従業員やその家族が長く健康に過ごすことができるよう、従業員への健康づくり活動を積極的に行う企業のことです。

この「晴れの国から『健活企業』応援プロジェクト」は、健康経営の普及を通じ、協会けんぽ加入者をはじめ、岡山県民の健康寿命を延ばし、ひいては経済の活性化につなげるため、健康経営に取り組む企業や健康宣言する企業の拡大を図るプロジェクトです。

1-2 前回評議会(平成28年3月22日)以降の主な取組①

- | | |
|--------|--|
| 5月31日 | 支部長へのインタビュー記事掲載
➢ 山陽新聞朝刊全15段 |
| 6月 | 事業所訪問の上、「健活企業」宣言申出の勧奨 |
| 6月7日～ | 社会保険委員各地区協議会総会にて情報提供(6地区・196名) |
| 6月8日 | 社会保険協会本会決算理事会にて情報提供 |
| 6月10日 | 評議員各位に応援プロジェクト開始のご案内 |
| 6月14日～ | 社会保険事務説明会にて情報提供(12会場・2358名) |
| 6月14日 | 社会保険労務士会との健康づくりの推進に向けた連携協定
➢ 6月16日 山陽新聞朝刊(全県版)掲載 |

1-2 前回評議会(平成28年3月22日)以降の主な取組②

6月20日 中国銀行、トマト銀行と応援ローン取扱開始に係る基本合意書の締結

➤ 6月20日応援ローン取扱開始、同日プレスリリース

6月20日 経済6団体との健康づくりの推進に向けた連携協定

(県内経済6団体)

岡山県経済団体連絡協議会、岡山県商工会議所連合会、岡山県経営者協会、
一般社団法人岡山経済同友会、岡山県中小企業団体中央会及び岡山県商工会連合会

➤ 6月20日 NHKにて放映

➤ 6月21日 山陽新聞朝刊(地方経済面)掲載

6月20日 「晴れの国から『健活企業』応援プロジェクト」開始

➤ 周知広報

- ・年金事務所から事業所あてに送付する社会保険料の納入告知書(6月号)同封チラシでの告知
- ・一般財団法人岡山県社会保険協会発行の「社会保険おかやま」での告知
- ・健康保険委員だより臨時号の発行(申出書及び初回アンケートの同封)
- ・支部ホームページ掲載
- ・プレスリリース

6月22日～ 啓発記事の連載開始

➤ 6月22日、6月29日、7月13日 山陽新聞朝刊(全5段)に連載

7月6日 日本経済新聞に記事掲載

2 「晴れの国から『健活企業』応援プロジェクト」開始

2-1 「健活企業」宣言の申出件数(6月20日から)

375 件

平成28年7月20日現在

2-2 事業所規模別認定内訳

事業所規模	事業所数(件)	被保険者数(人)
10人未満	49	262
10人以上50人未満	202	4,741
50人以上100人未満	63	4,570
100人以上	54	14,873
総合計	368	24,446

※7月20日現在

2-3 今後の主な取組

- 宣言事業所へのフォローアップ
- 未宣言事業所への更なる事業周知
- 未宣言事業所への勧奨
 - 一定規模以上の未宣言事業所をリストアップの上、戸別訪問により宣言事業所の増加を図る
- 各市町村へのインセンティブ付与の打診